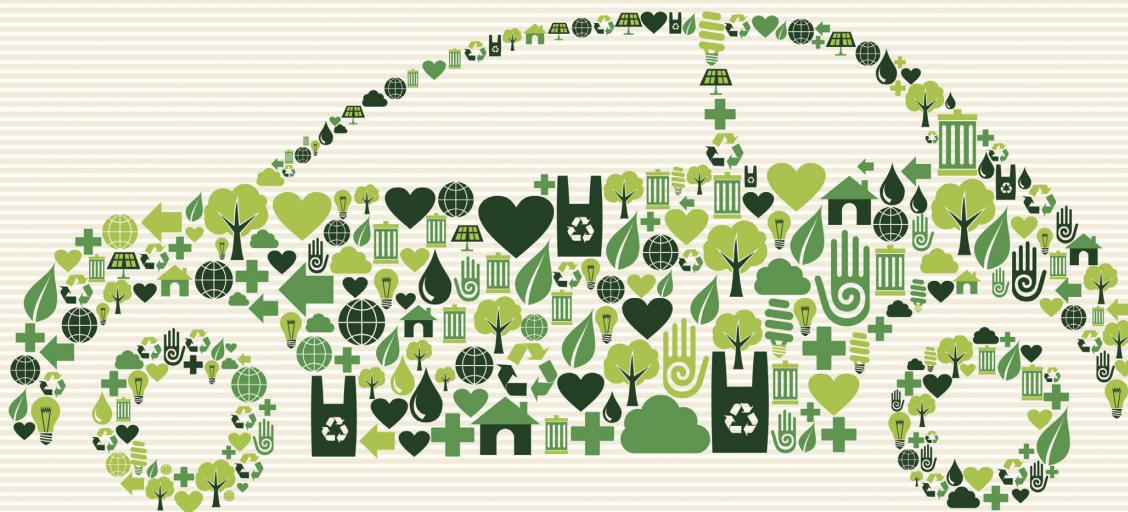




第 63 期  
JCU  
REPORT

株主・投資家の皆様へ  
中間報告書  
(2022.4.1 — 2022.9.30)

表面処理技術から  
未来を創造する



株式会社 JCU  
JCU CORPORATION

CONTENTS

JCU AT A GLANCE	1	連結財務諸表	7
トップインタビュー	3	株式の概況／会社概要	9
TOPICS	5	株主総会資料の電子提供制度のお知らせ	裏表紙

## JCU AT A GLANCE

売上高

13,117 百万円

前年同期比12.6%増



営業利益

4,680 百万円

前年同期比7.6%増



経常利益

4,720 百万円

前年同期比6.6%増



親会社株主に帰属する四半期純利益

3,326 百万円

前年同期比8.1%増



### 財務ハイライト(連結)

売上高 (単位: 百万円)



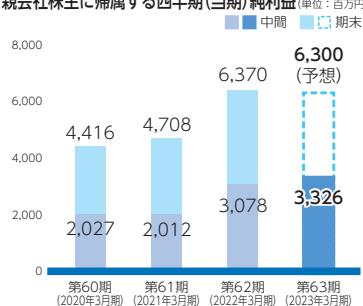
営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



純資産/総資産 (単位: 百万円)



## 装置事業

7.6%

## その他事業

0.0%

## セグメント別 業績概況

## 薬品事業

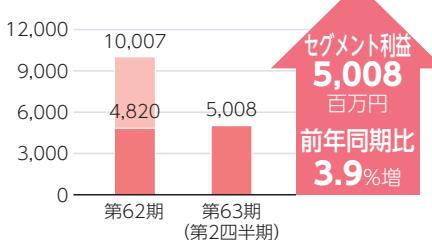
92.4%

## 薬品事業

### 売上高 (単位: 百万円)



### セグメント利益 (単位: 百万円)



### 電子分野

中国 スマートフォンの出荷台数は減少したものの、IoT及びテレワークをキーワードにその他の高機能電子デバイス向けプリント基板の需要が増加したことで、薬品需要は横ばいに推移しました。

台湾 サーバー、高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が増加し、薬品需要は増加しました。

韓国 半導体市場の需要が鈍化し、一部の半導体パッケージ基板メーカーにおいて在庫圧縮の動きがあり、薬品需要は減少しました。

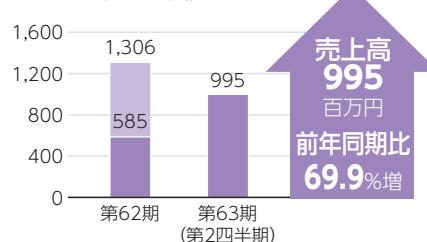
### 装飾分野

日本 半導体不足が一時的に緩和されましたが、サプライチェーンの混乱の影響から薬品需要は減少しました。

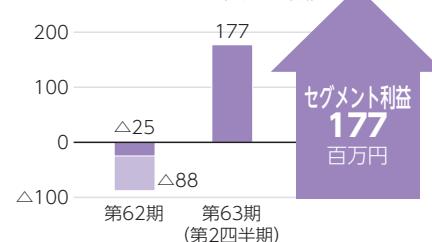
中国 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンの影響、部品供給の不足及びサプライチェーンの混乱により自動車の生産・販売台数が減少し、薬品需要は減少しました。

## 装置事業

### 売上高 (単位: 百万円)



### セグメント利益 (単位: 百万円)



新型コロナウイルス感染症の影響による先送り案件の再開、及び電子分野めっき装置の新規投資需要の増加により、売上高、受注高、受注残高は大幅に増加しました。

## その他事業

その他事業におきましては、売上高は0百万円(前年同期比28.4%減)となり、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

### 薬品事業 使用例



プリント基板



自動車部品

### 装置事業 製品一例



全自動表面処理装置



代表取締役社長 兼 CEO 木村 昌志

企業理念

表面処理技術から  
未来を創造する

## 中間期は順調、熊本は約80億円を投資、最新鋭の事業所に

**Q** 2023年3月期の9月中間は増収増益となりました。その要因と、通期見通しの分析をお願いします。

**A** 9月中間は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中でも、データセンター向けサーバー、高機能電子デバイスなど、IoT及びテレワークをキーワードにエレクトロニクス分野向けのめっき薬品の底堅い需要により増収増益となりました。しかし、通期については中国経済の鈍化、巣ごもり需要の減少、長引くサプライチェーンの混乱などから楽観視できない状況です。2022年5月に上方修正した中期経営計画の2023年3月期見通しを達成したいと考えています。一方、株主配当については13期連続の増配を目指します。

**Q** 熊本県上益城郡益城町の土地を取得しました。半導体関連薬品の研究開発及び製造拠点を設立する計画です。今後の進捗はどのようになりますか？

**A** 熊本県は台湾積体回路製造(TSMC)をはじめとする多数の企業が進出する見通しで、日本のシリコンバレーを目指しています。当社としても、プリント基板・半導体関連向け薬品の強化に向けて、拠点設立を目的に土地購入について発表させていただきました。お客さまとの関係をより強固にしつつ、ニーズにお応えしていきたいと考えています。最新の研究設備を導入することはもちろん

んですが、スマートファクトリー、カーボンニュートラル等を見据えた最新鋭の事業所にする計画です。製造拠点を生産本部(新潟県上越市)と分散することで、非常事態発生時のBCP(事業継続計画)対応も図れます。

投資総額については、土地取得に4億円弱、研究棟、工場棟、倉庫棟には約80億円を見込んでおります。現地の進出ラッシュで建設業者の確保、物資の入手が難しくなっているうえ、人材獲得も課題になってきますが、2025年春の竣工を目指してまいります。

Q

**マレーシアに現地法人設立の決断に至った背景を教えてください。**

A

中国への一極集中を避けて生産・調達リスクを分散する「チャイナ・プラスワン」を志向する製造業が増える中で、東南アジアへの注目度が高まっています。マレーシアのペナンは半導体関連など電子部品分野での大型投資が増えており、日系企業も多数進出しています。これらを総合的に勘案し、現地法人設立を決めました。売上の多い中国、台湾、韓国の重要性は何ら変わりませんが、リスク分散の観点からマレーシアに加え、ベトナムやインド、自動車産業に復活の兆しがあるインドネシアなども強化していく方針です。

## CO<sub>2</sub>排出削減目標は 計画通り次年度に達成を見込む

Q

**「持続可能な成長を続けるグローバル企業」を目指し、ESG(環境・社会・ガバナンス)視点での経営基盤構築を推し進めています。現状の取り組みはいかがでしょうか？**

A

「環境」では当社が掲げるCO<sub>2</sub>削減目標達成に向けて、今期中に生産本部へ太陽光パネルの増設をいたします。次年度から稼働を開始することで、計画通り目標を達成できる見込みとなります。次に「社会」では海外短期研修制度をスタートさせ、初の制度利用者が10月中旬から2ヵ月間タイ現地法人で経験を積みます。女性の活躍では、今期から新しく女性の執行役員を1名選出したほか、当社国内従業員の女性管理職比率は約11%と国内製造業の平均値を上回っています。育児休業制度利用後の復職率は100%ですので、退職せずに仕事を続け、キャリアアップを図ってほしいと願っています。また「ガバナンス」では2022年6月にTCFD提言において推奨される4つのテーマ(気候変動リスク・機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に関する気候変動関連情報を開示しており、随時改定していきます。

当社は研究開発型企业としてより高いレベルを目指し、大学との産学連携、コンソーシアムへの参加や、他企業との共同開発にも積極的に取り組んでおり、その成果を早期に出せるよう努めています。

株主・投資家の皆様におかれましては、これまで以上のご愛顧ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## JCUのESGへの取り組み

# 中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)基本方針

当社はグローバルに事業を拡大し、ビジネス環境はより複雑に変化してきております。そのような環境の中、当社が目指す「持続可能な成長を続けるグローバル企業」になるためには、世の中の変化に対応し、地域や社会に受け入れ



Environment  
(環境)

当社グループは、温室効果ガスを削減するために、再生可能エネルギーの利用を推進しています。これまで、総合研究所及び生産本部に太陽光発電設備を設置し、CO<sub>2</sub>排出量の削減の取り組みを行っています。

中期経営計画においては、2014年3月期を基準に2024年3月期までに、当社国内でのCO<sub>2</sub>排出量を20%削減することを目標に掲げ、老朽化した設備の更新などによる事業所の低炭素化、及び再生可能エネルギーの追加導入を推進することによって、CO<sub>2</sub>排出量を削減し、環境保全活動に貢献しています。



生産本部(新潟県上越市)に設置されている太陽光パネル



Social  
(社会)

当社グループは、従業員の持つ個々の能力を活かすことが経営の大きな柱と考え、人材育成に取り組んでいます。具体的には、今期からグローバルに展開する企業として海外での勤務に興味・関心がある社員に、海外現地法人での業務を体験してもらう短期間の「海外研修制度」を始めました。制度を通じ、各国での生活や働き方、文化の違いに触れることで、個々の適性の再発見、成長につながることを期待しています。

女性活躍の視点では、当社国内従業員の女性管理職比率は11%程度であり、今期からは新しく女性の執行役員を1名選出しました。経営に女性の意見を取り入れることで、多様性が尊重される体制の強化を実践していきます。

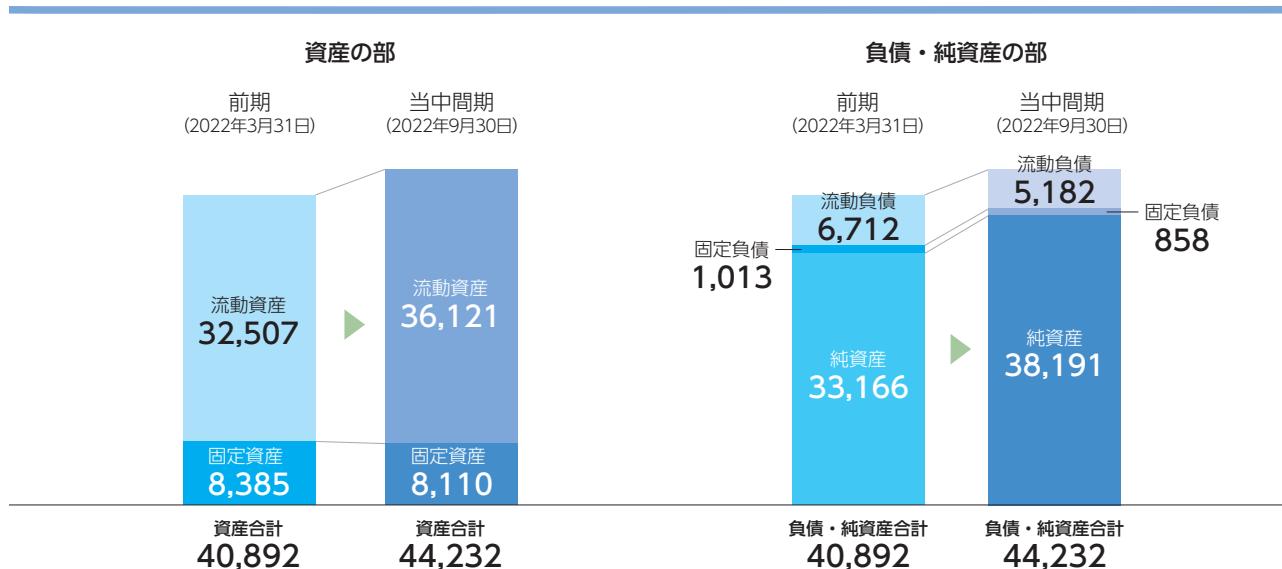
真のグローバル企業となるため、人材面において育成プログラムの充実に力を注いでおり、今後も組織のグローバル化に対応できるよう、従業員の成長をサポートしていきます。



## 連結財務諸表

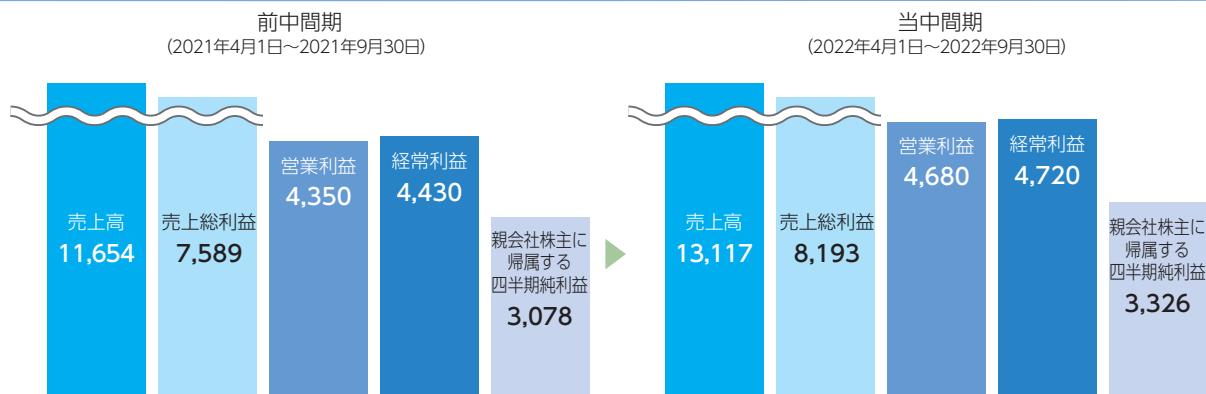
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

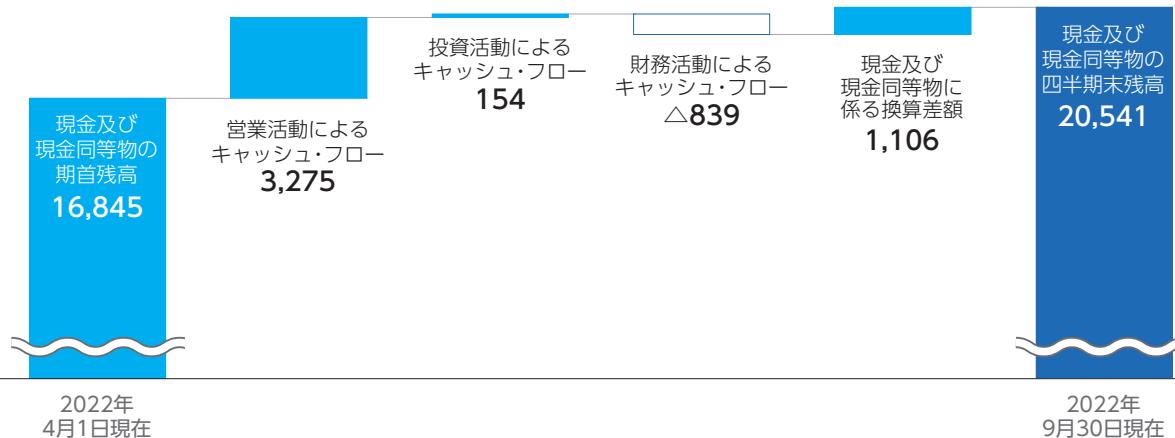
(単位:百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当中間期  
(2022年4月1日~2022年9月30日)



## 株主還元について

### 利益配分に関する基本方針

当社は、持続的な成長を達成するため手元流動性を確保し、安定した財務基盤を維持しつつ、成長投資を継続してまいります。配当は、安定増配基調継続を目指し、機動的な自己株式の取得による株主還元の実施を基本方針としております。

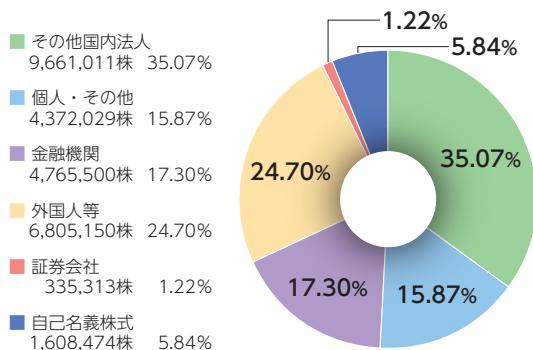


(注) 2014年10月1日付、2017年4月1日付、2018年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期以前については、当該分割後を基準に算出した数値を表示しております。

## 株式の状況

発行済株式総数…………… 27,547,477株  
株主数…………… 4,750名

## 所有者別株式分布状況



## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,325,000	12.81
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,943,836	7.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,228,500	4.73
日本パーカライズン株式会社	908,000	3.50
日本高純度化学株式会社	880,000	3.39
JP MORGAN CHASE BANK 385632	819,441	3.15
荏原実業株式会社	800,000	3.08
株式会社S・D・PA	800,000	3.08
日本化学産業株式会社	744,000	2.86
神谷理研株式会社	640,000	2.46
栄電子工業株式会社	640,000	2.46

(注)持株比率は自己株式(1,608,474株)を控除して計算しております。

商号 株式会社JCU(2012年10月1日より)  
本社所在地 東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階  
設立 1968年(昭和43年)4月1日  
資本金 1,255,334,856円  
事業所 ■ 国内

総合研究所 生産本部 大阪支店 名古屋支店  
九州営業所

■ 主要な連結子会社  
JCU(上海)貿易有限公司  
JCU (THAILAND) CO., LTD.  
台湾JCU股份有限公司  
JCU VIETNAM CORPORATION  
JCU KOREA CORPORATION  
JCU(深圳)貿易有限公司  
PT. JCU Indonesia  
JCU AMERICA, S.A. DE C.V.(メキシコ)  
JCU INTERNATIONAL, INC. (アメリカ)  
JCU CHEMICALS INDIA PVT. LTD.  
JCU 表面技術(湖北)有限公司  
株式会社そらぶちファーム

## 役員一覧

代表取締役社長兼 CEO	木村 昌志
常務取締役常務執行役員	大森 晃久
常務取締役常務執行役員	新池 側浩
常務取締役常務執行役員	池側 浩文
取締役常務執行役員	井上 洋二
取締役常務執行役員	荒明 文彦
社外取締役	森永 公真
社外取締役	山田 宗明
社外取締役	板垣 昌幸
社外取締役	中澤 隆司
社外監査役	市川 充
社外監査役	河藤 小百合
社外監査役	二瓶 晴郷
執行役員	萩原 秀樹
執行役員	今井 豊一
執行役員	大野 晃宜
執行役員	富田 則治
執行役員	明石 浩之
執行役員	松浦 光芳
執行役員	宮本 忠彦
執行役員	時尾 香苗

従業員数 連結548名(13名) 単体242名(12名)

(注)臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 ( <a href="https://www.jcu-i.com/">https://www.jcu-i.com/</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ホームページ： <a href="https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html">https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html</a> フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)



- ご注意 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

## ホームページリニューアルのご案内

ホームページでは、当社の企業情報をはじめ事業情報や、株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。

2022年12月に、ホームページをリニューアルして公開予定です。ぜひご覧ください。



トップページ

IRトップページ

J C U

検索

<https://www.jcu-i.com/>

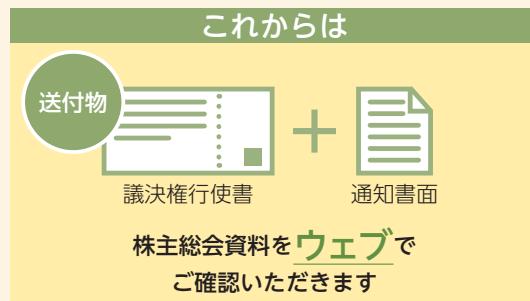
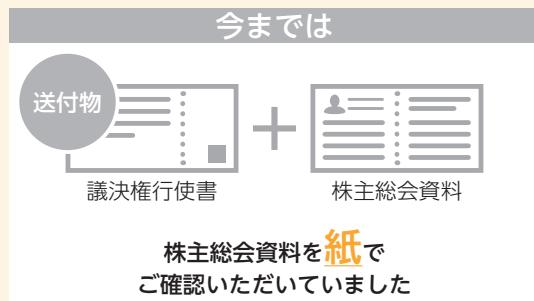
## 株価と時価総額の推移



\* 株価、時価総額は2011年3月末日～2022年9月末日終値ベース(月足)。時価総額は自己株式を含めて算出。

## 株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

会社法の改正により、2023年3月以降の株主総会から、これまで郵送しておりました株主総会資料(招集ご通知)は原則ウェブサイトでのご提供となります。株主の皆様におかれましては、当社が送付するウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面より当該ウェブサイトへアクセスすることで株主総会資料をご確認いただくことができます。



インターネットのご利用が困難な株主様は、  
株主総会資料を書面で受領する「**書面交付請求**」のお手続きが可能です。

### Q 書面交付請求とは？

インターネットのご利用が困難な株主様を対象に、株主総会資料を書面で受領するためのお手続きです。お申し出いただいた株主様には、**株主総会資料を従来通り書面でお送りいたします。**なお、書面交付請求を行わなくても、ウェブサイトへのアクセス方法を記載した通知書面はお送りいたします。

### Q お手続き方法と受付期限は？

お取引のある証券会社または下記の株主名簿管理人へお問い合わせください。

**株主総会の基準日まで**にお申し出が必要です。

お手続きには2週間以上お時間がかかる場合がございますので、余裕をもってお手続きを行ってください。

### 本件に関するお問い合わせ先

株主名簿管理人 **みずほ信託銀行 証券代行部**  
株主総会資料ウェブ化に関するお問い合わせ窓口



**0120-524-324**



受付時間: 平日 9:00~17:00 ※土・日・祝祭日はご利用いただけません。

ぜひFAQもご利用ください。 [https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/category/show/72?site\\_domain=daikou](https://contact.www.mizuho-tb.co.jp/category/show/72?site_domain=daikou)



株式会社 JCU

〒110-0015 東京都台東区東上野四丁目8番1号

TIXTOWER UENO 16階

TEL: 03-6895-7001 FAX: 03-6895-7021

<https://www.jcu-i.com/>

